

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団

2010.01.13号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

後期
高齢者
医療

新年度の保険料 年額平均 166円引き下げ

神奈川県後期高齢者医療広域連合は、2010年度・2011年度の保険料を平均で年額166円引き下げる条例改定案を広域連合議会に提出することを明らかにしました。

今回の改定にあたり、厚生労働省は、2008年度・2009年度に見込まれる余剰金を収入に繰り入れて、可能な限り保険料の増加を抑制するよう、広域連合に要請していました。

甘すぎた医療給付費の算定

県広域連合は、2008年度の余剰金約25億円と2009年度の余剰金見込み約73億円の合計約98億円を2010年度・2011年度の収入に繰り入れます。

保険料、現役世代からの支援と公費などの収入額から医療給付費などの費用額を引いた残りが余剰金として積み立てられます。2年間で100億円近い余剰金が生じるということは、医療給付費などの算定が過大すぎたといわざるを得ず、適切な算定が行われていれば保険料はもっと低く抑えられたものと考えられます。

後期高齢者医療保険の保険料率

項目	期間	2008～2009年度	2010～2011年度
均等割額(年額)		39,860円	39,260円
所得割額		7.45%	7.42%
一人当たり平均保険料		85,890円	85,724円 (月額7,140円)

注) 一人当たり平均保険料は軽減措置を反映した額。
2010～2011年度は議会提案案、2008～2009年度は公表額。

厚生年金の平均的な年金額(201万円)の受給者の年間保険料

均等割額	31,408円(2割軽減)
所得割額	17,808円(5割軽減)
合計	49,210円(月額4,100円)

(神奈川県後期高齢者医療広域連合提出資料より)

後期高齢者医療の継続は公約違反

民主党は、保険料を年金から天引きする一方、十分な医療を受けにくくなる「高齢者いじめ法」として、後期高齢者医療制度の廃止法案を日本共産党などとともに国会に提出し、昨年夏の総選挙でも廃止を訴えていました。ところが、政権を取ったとたん、すぐには廃止せず、1期4年の中で新制度に移行することに変更しました。

これに対して、「今すぐなくせ!」と先月16日寒空のもと、全国老後保障地域団体連絡会が90歳を先頭に東京・霞が関の厚生労働省前で座り込みを行うなど、多くの人たちが直ちに制度を廃止するよう求めています。

日本共産党は一貫してこの制度に反対してきました。県広域連合議員でもある日本共産党の関美恵子市議員は、公費繰り入れ等をして保険料のさらなる引き下げ等を求めて、26日に開かれる県広域連合臨時議会に臨みます。

12月19日TBS系TV番組

「サタデーずばっと」より

日本共産党の小池晃参議院議員：(長妻厚労相に対して)

「(後期高齢者医療制度について) 長妻さんとはこの場で、『こんな差別の制度はない、すぐやめよう』と一緒に言ってきたのに、なんで変わったんですか。4年後(に廃止)なんて、ひどすぎるんじゃないですか」

長妻厚生労働大臣：(制度を即時廃止して元の老人保健制度に戻すには)「コンピューターシステムの改修など、2年程度かかる」

小池議員：「後期高齢者は、『消えた年金』と違って、みんな住所も名前も分かっている」と指摘。「これで、そんなに時間がかかるんだったら消えた年金問題なんかいつまでも解決できません。(後期高齢者医療制度は)すぐにやめることを国民は願っている。そのために政権交代したのではないか」と追及。

司会・みのもんだ氏：「小池さんがおっしゃったのも十分、分かります」 (しんぶん赤旗記事より)